

「買い物弱者」の現状と調査

不便さを感じる市民は増加と認識



藤井 英子 議員
(平和環境市民クラブ)

Q 中心市街地や農村部において商店が閉まり、高齢者を中心に「買い物弱者」が生まれてきてい

る。市は、市内全域の「買い物弱者」の現状について調査しているのか。調査していない場合は必要と思うがどうか。
A(商工観光部長) 毎年行っている市民アンケート調査で「日常の買い物」が身近な地域でできると「思うか」との質問に「そう

思わない」との回答が平成21年度9.7%が22年度には10.5%と、不便さを感じる市民の割合が多くなっていくと認識している。
特別支援教育の充実

Q 特別支援教育を必要とする子どもたちは、専

門家等による早期の指導があれば効果が高いといわれている。教育相談員、ふれあい共育推進員の増員で支援をしていく考えはないか。
A(教育部長) 平成22年度にスクールソーシャルワーカー4人、適応指導支援員2人、特別教育支援員30人を配置し充実を図っている。今後も教育的支援の在り方が充実したものであるよう質的向上を図り支援体制を検討する。



土沢商店会のおしかけ商店街会場風景(浮田振興センター)

投票率を向上するための対策

選挙啓発活動に取り組み



大原 健 議員
(地域政党いわて)

Q 平成21年、選挙に関する意識調査が県内の20歳代有権者に行われたが、想定どおり意識が低い。

早速に対応しないと、まちづくりに支障をきたすと思われるが、投票率を向上するための対策と小中学校からの知識を高める方策について伺う。
A(選挙管理委員会委員長) 県実施のアンケート調査の結果を参考に、期日前投票に関する事前

Q 小中学校の学力向上 学力向上策はさまざま

まあると思うが、特に読書は必要性が高いと思われる。学校内だけでなく、家庭でも読書を推進する方策について伺う。
A(教育長) 読書は学力向上のほか、人間形成や情操を養う上でも重要であり、読書習慣形成のために各校において「朝読書」や「親子読書」など、さまざまな取り組みがなされている。また、学校と家庭が連携し読書する時間を生み出す努力が必要と考えている。

周知を徹底するなど啓発活動に取り組む。また、平成22年度には、花巻小学校の6年生に「明るい選挙啓発授業」を実施した。今後も工夫しながら投票率向上を目指していく。
Q 学力向上策はさまざま

小学校統合による跡地活用は

要望検討しながら維持管理



新田 盛夫 議員
(花巻クラブ)

Q 東和地域の小学校統合による跡地活用策について、統合する小学校では、専門委員会を設置し、

跡地活用についている。検討し要望書を市に提出しているが対応策はいかがか。
A(教育部長) 地域の要望は今後検討していくが、当面活用しない施設については、地域の協力もいただきながら、除草による景観保持や巡視等の防

犯対策に努める。

自殺対策について

Q 本県の自殺率は全国ワースト1になる可能性がある。本市における状況と対策について伺う。
A(市長) 市としては、周囲の方々が気づき、早

期に相談することが自殺を未然に防ぐ有効な対策と考えており、市民への啓発活動や相談体制づくりを進めている。具体的には、ストレス解消法や相談窓口等の啓発、パンフレットの全世帯配布、講演会の開催、広報紙やコミュニティFM、検診等により啓発に努めているほか、相談担当者の研修会を実施するなどスキルアップを図っている。



跡地活用が待たれる旧小学校校舎(旧成島小学校)

米戸別所得補償モデル事業

定額支払10億4551万500円



平賀 守 議員
(明和会)

Q 昨年の12月、農家に支払われた定額部分の金額はいくらか。また、変動部分の支払い時期と金額

の見直しはどうか。
A(農林水産部長) 定額部分は4725件、10億4551万5000円となっている。また、変動部分は10億5000万円の見込みとなっており、交付単価は60千円当たり1715円、10アール当たり1万5100円で、平

成23年3月末までに交付される。

豊沢ダム竣工50周年

Q 本年5月、豊沢ダム竣工50周年を迎えるが、市として支援をどう考えているか。
A(農林水産部長) 豊沢ダムは、市内の水田の約

30%を潤す大きな役割を果たしている。農業用水等の安定供給と水源林とのかかわりや水の大切さについて、市民に広く理解をもらうことを目的に、豊沢ダム竣工50周年記念事業実行委員会が実施する「湖畔の集い」や「豊沢の森・市民植樹祭」などの事業に対し支援していく。



新制度が本格スタートするなか進む農作業